

政務活動費 活動実績報告書

件名	地方議員研究会セミナー受講
使途	1 調査研究費 ②研修費 5 要請・陳情活動費
金額	71,550円
期日	令和2年11月7日(土)
場所	大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館
目的	①教育予算における都道府県と市町村の役割やギガスクール構想が進捗する中でICT教育の姿、少人数教育に対する自治体財政のあり方、教育無償化の取組について知見を高める。 ②また、コロナ禍の中、子どもの貧困問題がさらに深刻化している中で、地方自治体の対策はどうあるべきか、そして貧困対策に関する大綱や指標について学び、八女市としてどう取り組んでいくべきかの示唆を得るため。
参加者	田中 栄一
概要	セミナー名：「国の動きと制度の基礎的解説」 講師：甲南大学経済学部教授 足立 泰美 氏 ①新型コロナウイルス感染症における教育予算編成(10:00～12:00) ②新型コロナウイルス感染症における子どもの貧困(14:00～16:10) 内容については別紙概要参照
所感	①新型コロナウイルス感染症における教育予算編成 新型コロナ感染症により大きく変わりつつある学校のICT環境。遅れることなく整備を進めていかなければならないが、各学校に配置されるタブレット等の減価償却後の継続性をどうするのか。当初は国庫補助によって可能だが、その後を地方財源によって賄うとすれば、経常費用が膨大となり地方財政の圧迫要因にもなりかねない。また教科書との併用に伴う財源確保はどうなるのか。相対的貧困の家庭では導入時点で格差が生じているが、これらの解消をどのように検討してどう進めるのか。GIGAスクール構想の趣旨は理解するも解決すべき課題が山積している。 ②新型コロナウイルス感染症における子どもの貧困 子どもの貧困には多くの要因が複雑に重なっている。それを助成する補助制度も複雑多岐にわたっており総合的かつ一元的な支援ができないものかと思う。補助制度は申請主義であり、本人が申請しないと補助は享受できない。制度の周知が今以上に必要であり、該当し得るような対象者については行政自らが手を差し伸べる必要がある

セミナー概要

講師略歴

- ・大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了 博士（国際公共政策）
- ・同大学院医学系研究科博士後期課程修了 博士（医学）
- ・国立循環器病センター集中治療室、大阪府立健康科学センター研究所等
- ・関西学院大学法学部講師、大阪大学法学部特任准教授
- ・現在甲南大学経済学部教授
- ・総務省「公営企業の経営健全化等に関する調査研究会」委員
- ・吹田市国民健康保険運営協議会公益代表委員会会長
- ・加古川市上下水道事業審議運営委員会副会長
- ・地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会副委員長
- ・著書「保健・医療・介護における財源と給付の経済学」ほか

はじめに

公と民の「婚活支援」の役割を研究テーマとしている。大学では感染者リスク（授業は勿論、通学時の）が要因となりコロナによるオンライン化が進み、対面授業形式への移行が阻害されている

①新型コロナウイルス感染症における教育予算編成（10：00～12：00）

文科省は、新型コロナ収束後の学校教育について「対面と遠隔指導を併用し、児童・生徒それぞれにあった学びを実現する」などとする方向性を9月28日に示した・同省は感染症対策をとりながら対面指導を続けられるよう「少人数学級」を試行する関連費を2021年度概算要求に計上する方針である。「デジタル教科書」についても小学校高学年と中学生に先行して導入を促す。また「履修主義」にこだわらず「修得制度」を組み合わせた指導計画を認める制度設計を進めるとしている。

【教育財政の国際比較】

教育支出の国際比較では、我が国の公財政教育支出の対GDP費は、機関補助と個人補助を合わせて3.8%（OECD平均5.6%）でありOECD加盟国中最下位である。

公財政の割合は、初等中等教育は93.6%（OECD平均91.4%）と同じであるが、就学前45.4%（OECD平均81.8%）高等教育では34.5%（OECD平均69.2%）と公費負担割合が低い。

【教育投資額】

幼稚園から大学までの教育投資の総額は、全て国公立の場合7,694千円、小中は公立、他は市立の場合12,807千円、すべて私立の場合は22,052千円となり全て国公立に比べて3倍の教育投資となる。

【教育投資への負担軽減策】

個人には①幼稚園就園奨励費補助 ②義務教育の無償、義務教育教科書の無償、就学援助 ③高校修学支援金制度、高校生等就学給付金、奨学金事業 ④授業料免除、日本学生支援機構奨学金事業、給与型の経済的支援がある。学校には、①義務教育費国庫負担金 ②私立高等学校等経常費助成費等補助 ③国立大学法人運営費交付金 ④私立大学等経済費補助がある。18歳までは何らかの補助はあるがOECDの中では下位の

状況である。

【新しい初等中等教育の在り方】

「日本型学校教育」は諸外国から高い評価を受けているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により臨時休校がとられたことで、①学習機会と学力の保障 ②全人的な発達・成長の保障 ③身体的・精神的な健康の保障など学校の役割が再認識された。

急激に変化する社会の中で、①家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられ、学校・教師が担うべき業務の範囲拡大と負担の増大 ②子どもたちの多様化 ③学習意欲の低下（この格差が大きくなっていく） ④教師の長時間勤務による疲弊や教員採用倍率の低下、教師不足の深刻化 ⑤加速度的に進展する情報化への対応の遅れ ⑥人口減少による学校の維持と質の保障に向けた取組の必要性 ⑦新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立、新たな感染症への備えとして教育環境や指導体制等の整備が課題としてある。

学校における働き方改革や、GIGAスクール構想の実現といった動きも加速・充実させ、従来の「日本型学校教育」を発展させた新しい時代の学校教育を実現させる必要がある。しかし少人数とデジタル化が進展する中で新しい費用の発生にどう対応するのか？費用の流れに注視する必要がある。

【令和の日本型学校教育】

指導の個別化

ICTの活用や専門性の高い教師による支援が必要で児童生徒へのより重点的な指導による効果的な指導や、指導方法・教材等の柔軟な提供と自らの学習を調整しながら粘り強く取り組む態度の育成。

学習の個性化

学習の基盤となる資質・能力を土台に専門性の高い教師による個々に応じた学習活動の提供およびここに応じた課題を設定し、主体的に学習を最適化することを教師が促す。

【ICT教育】

基本的に日常的な活用が必要であるが教師と児童生徒の具体的な関係の中で具体的な教育効果を考えて活用することが重要。対面指導の重要性や遠隔・オンライン教育の実践による課題や成果を踏まえ発達段階に応じてICTを活用する。また相対的貧困の家庭では導入時点で格差が生じているので財源のねん出を工夫することが大事である。

少子高齢化や人口減少等による環境（学校規模の小規模化）が変化しても、持続的に魅力ある学校教育が実施できるように学校間の連携の在り方について検討が必要である。

【デジタル教科書の利用】

文部科学省はデジタル教科書の普及に向け授業で使える時間制限（現行教科ごとに2分の1未満）を2021年度から見直し適用する。

今年3月時点でのデジタル教科書の使用率は8.2%にとどまっているが21年度は95%のデジタル教科書の発行を予定している。

【GIGAスクール構想】

学校教育の情報化の推進に関する法律によってGIGAスクール構想が進められている。実現パッケージとして①環境整備の標準仕様例示と調達改革 ②クラウド活用前

提のセキュリティガイドラインの公表 ③学校 I C T利活用のノウハウ集公表 ④関係省庁の施策との連携 ⑤民間企業からの支援協力募集がある。

【衛生環境改善】

感染症予防の観点から、トイレや給食施設等の整備による衛生環境の改善、特別支援学校の整備による過密状況の解消をはかり、学校施設の安全・安心を実現する。

所 感

新型コロナ感染症により大きく変わりつつある学校の I C T環境。遅れることなく整備を進めていかなければならないが、各学校に配置されるタブレット等の減価償却後の継続性をどうするのか。当初は国庫補助によって可能だが、その後を地方財源によって賄うとすれば、経常費用が膨大となり地方財政の圧迫要因にもなりかねない。また教科書との併用に伴う財源確保はどうなるのか。相対的貧困の家庭では導入時点で格差が生じているが、これらの解消をどのように検討してどう進めるのか。G I G Aスクール構想の趣旨は理解するも解決すべき課題が山積している。

②新型コロナウイルス感染症における子どもの貧困（14：00～16：10）

首都圏の自治体などは、子どものいる困窮家庭への食の支援を強化している。新型コロナウイルス感染症によって厳しい家計の家庭が増える中で、食事を提供していた子ども食堂は「3密」が懸念され開けていない。そのような状況の中で子ども食堂を通じて企業や農家が食料を無償提供する支援の輪が広がっている。

【子どもの貧困対策に関する大綱の概要】

貧困が世代を超えて連鎖することを防止するために、必要な環境整備と教育の機会均等を図り、全ての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指すために子どもの貧困対策を総合的に推進する。具体的には 10 の基本方針と 25 の子どもの貧困に関する指標と指標の改善に向けた当面の重点施策（教育の支援、保護者への就労支援、生活の支援、経済的支援等）によって貧困の連鎖を断ち切る。

【貧困のイメージをどう捉えているか】

日本人の「貧困」のイメージは、食べ物にも事欠いている、衣服がボロボロなど発展途上国の難民や戦後直後の日本の状況をイメージするのではないか。このように生きることさえ危うい状況を「絶対的貧困」というが、現在の日本では皆無と言っていい。それよりも人が社会の中で生活するために社会のほとんどの人びとが享受する「あたりまえ＝ふつう」の習慣や行為を行うことができない状態の「相対的貧困」が問題である。

絶対的貧困

国際連合が発展途上国の貧困指標として用いる「1日1ドル未満の所得」

1日の栄養摂取量が1500カロリー未満

年間所得が200万円以下 など

相対的貧困

生活保護による保護基準など

客観的貧困指標

他人から見る個人や世帯の「生活の厳しさ」を指す。厳しさの評価は第3者にでもわ

かる所得や物質的欠如（スマホを持っていないなど）が指標になり、所得・資産・戸籍・検査値など多くのデータが客観的指標である。

【「幸せ」視点の少子化対策】

少子化は社会を映す鏡と言われる。親の経済状況にかかわらず子どもがチャンスをつかみとれるように支援することが大事である。

子どもの貧困率は13.2%に上る。新型コロナウイルスによる危機は困窮世帯にさらに追い打ちをかけた。児童虐待相談対応件数は対前年比で1月～5月は1割増えた。コロナ禍を機に子どもの貧困や格差の問題にもっと目を向ける必要がある。

【貧困の連鎖】

全国学力調査によると、所得の高い家庭の子どもの正答率が高いという傾向がある。義務教育段階で格差が発生し、高校・大学へと連鎖が続く。その後の生涯賃金格差においても高校卒と大学卒では7,500万円の格差が生じる。これは退職後の高齢者の生活格差につながっている。

【教育補助】

日本では義務教育においては無償であるが、幼児教育や高校・大学については一定の補助はあるものの無償化には至っていない。

幼児教育については、世帯収入や子どもの数などに応じて補助額の上限を設定しており以上は個人負担が発生する。私立幼稚園の授業料は全国平均で月額25,700円である。

公立高校については無償化できたが私立高校では高等学校等就学支援金として授業料の一部と相殺して一定額（年額118千円）を支給しているが以上であれば個人負担が発生する。公立と私立では差額が発生していないか検証が必要である。

大学などの高等教育には平成29年度から給付型奨学金制度が先行実施（給付学生数2,800人）された。平成30年度からの給付学生数（1学年2万人）は非課税世帯の学生の1/3にとどまっている。

制度があるからよいということではなく使い勝手の検証も必要である。

【子ども・子育て支援】

施設型給付や地域型保育給付、地域子ども・子育て支援事業など多数の支援制度があるが、これだけでは子どもの貧困対策に対応しきれていない。

【ひとり親支援】

子育て・生活支援や就業支援、経済提起支援などの多くの制度があるが機能しきれていないのではないかと。制度の有無、利用の状況、機能していない理由の解析など各自治体においても検証が求められる。

所 感

子どもの貧困には多くの要因が複雑に重なっている。それを助成する補助制度も複雑多岐にわたっており総合的かつ一元的な支援ができないものかと思う。補助制度は申請主義であり、本人が申請しないと補助は享受できない。制度の周知が今以上に必要であり、該当し得るような対象者については行政自らが手を差し伸べる必要がある。